

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第50期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,740,279	18,579,122	18,144,767	18,499,830	20,582,912
経常利益 (千円)	1,133,452	1,431,990	1,036,090	1,097,762	2,063,979
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	525,500	777,378	632,728	773,864	1,318,581
包括利益 (千円)	993,803	1,426,968	1,441,094	79,100	1,496,901
純資産額 (千円)	15,862,183	17,206,590	18,392,481	18,280,882	19,577,378
総資産額 (千円)	22,841,903	25,248,177	25,135,402	24,417,412	26,435,095
1株当たり純資産額 (円)	2,709.85	2,917.98	1,563.38	1,552.85	1,667.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.43	151.53	61.67	75.42	128.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	59.3	63.8	65.3	64.7
自己資本利益率 (%)	3.9	5.4	4.1	4.8	8.0
株価収益率 (倍)	11.2	8.5	10.4	7.8	8.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,808,938	706,867	1,351,645	1,341,794	1,739,128
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△647,960	△460,989	△751,419	△712,548	△198,652
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△692,900	△135,849	△930,305	△754,549	△370,562
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,480,876	3,656,076	3,428,673	3,278,371	4,463,226
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	752 〔65〕	753 〔71〕	762 〔71〕	791 〔73〕	815 〔72〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	11,993,587	11,256,479	11,710,442	11,618,669	12,493,803
経常利益 (千円)	602,012	624,636	661,421	784,518	1,192,253
当期純利益 (千円)	360,962	466,715	522,167	605,154	940,434
資本金 (千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数 (株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000	11,190,000	11,190,000
純資産額 (千円)	10,733,064	11,103,553	11,622,683	11,887,434	12,745,627
総資産額 (千円)	15,612,579	16,049,889	16,201,239	15,632,879	16,684,206
1株当たり純資産額 (円)	2,092.15	2,164.39	1,132.79	1,158.61	1,242.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (—)	32.00 (—)	34.00 (—)	18.00 (—)	27.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.36	90.98	50.89	58.98	91.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	69.2	71.7	76.0	76.4
自己資本利益率 (%)	3.4	4.3	4.6	5.1	7.6
株価収益率 (倍)	16.3	14.2	12.6	10.0	11.9
配当性向 (%)	42.6	35.2	33.4	30.5	29.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	415 〔30〕	385 〔31〕	388 〔32〕	397 〔32〕	402 〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額27円は、記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業株式会社を東京都新宿区柏木二丁目281番地に設立
昭和45年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和46年9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築、本社工場より移転
昭和47年3月	福岡県北九州市に北九州出張所(現九州営業所)を開設
昭和48年3月	愛知県名古屋市の名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設
昭和50年4月	埼玉県入間市に武蔵工場(現総合技術本部)を新築、所沢工場より移転
昭和51年2月	神奈川県横浜市に横浜出張所(現横浜支店)を開設
10月	山形県山形市に子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタ(連結子会社)を設立
昭和54年4月	茨城県土浦市に筑波出張所(現筑波営業所)を開設
昭和55年4月	東京都新宿区西新宿六丁目12番18号に本社社屋落成、新宿区柏木より本社移転
昭和56年11月	千葉県千葉市に千葉出張所(現千葉営業所)を開設
昭和58年12月	計量器製造事業登録
昭和59年11月	宮城県仙台市に仙台出張所(現東北営業所)を開設
昭和61年4月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を新築(第1期工事)、武蔵工場の一部を移転
昭和62年4月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
平成元年3月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第2期工事)、武蔵工場の一部を移転
平成2年5月	本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル建設のため、本社を東京都新宿区歌舞伎町に仮移転
10月	ガスクロ工業株式会社の商号をジーエルサイエンス株式会社に変更
平成3年1月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第3期工事)、武蔵工場の一部を移転
4月	子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタの商号をテクノクオーツ株式会社(連結子会社)に変更
平成4年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成6年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
11月	元本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル、新宿スクエアタワー竣工により同ビル30階(最上階)の全フロアを取得、新宿区歌舞伎町より本社を新宿区西新宿六丁目22番1号に移転
平成7年4月	京都府京都市に京都営業所を開設
9月	社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成8年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第4期工事)
12月	非接触ICカード及びその周辺機器の開発型メーカーである株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)を子会社として買収
平成10年2月	福島工場にて品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年9月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)が社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成13年8月	ガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発・販売会社、ATAS GL International B.V.(オランダ、連結子会社)を子会社として買収
10月	子会社株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)の営業の全部を譲り受け、同社を解散
11月	埼玉県入間市に総合技術センターを新築
平成14年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第5期工事)
平成15年9月	大阪府大阪市北区に自社ビルを取得し、大阪支店を移転
	京都営業所を大阪支店に統合
10月	武蔵営業所を北関東営業所に統合
平成16年4月	本社内営業部署を統括する管理部署として東京支店(現東京営業部)を設置
8月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得
12月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	米国カリフォルニア州に子会社GL Sciences, Inc.(連結子会社)を設立
3月	東京証券取引所市場第二部に上場
4月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第6期工事)
平成18年9月	株式会社島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
10月	埼玉県入間市の武蔵工場、技術開発部、カスタマーサポートセンターの3部門を統合し、総合技術本部を新設
平成19年4月	静岡営業所を横浜営業所(現横浜支店)に統合
7月	島津(香港)有限公司と共同で分析機器用消耗品、前処理装置の販売合弁会社を上海に設立
11月	福島県福島市の福島工場敷地内に、当社製品の組立・加工を業とした子会社株式会社グロース(連結子会社)を設立
	埼玉県入間市内の総合技術センターに東棟を新設
平成21年6月	神奈川県横浜市緑区に自社ビルを取得し、横浜支店を移転
平成25年4月	自動認識事業本部(旧 非接触ID事業本部)を分社化し、子会社ジーエルソリューションズ株式会社を設立
平成26年3月	埼玉県入間市内の総合技術センターにBC棟を新設
平成26年4月	(連結子会社)ATAS GL International B.V.をGL Sciences B.V.に社名変更
7月	福島県福島市内の福島工場にRD棟を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社及び子会社GL Sciences B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)及び関連会社島津技迹(上海)商貿有限公司(中国上海市)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

GL Sciences B.V. は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の70%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

島津技迹(上海)商貿有限公司は、当社が30%出資している上海市(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器及び理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを行っております。なお、当関連会社は当社と株式会社島津製作所との業務提携及び資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等の製造・販売を行っております。

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.7%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しております。同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しており、同じく子会社GL TECHNO America, Inc. (米国カリフォルニア州) は、販売を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司及びGL TECHNO America, Inc. は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に株式を上場しております。

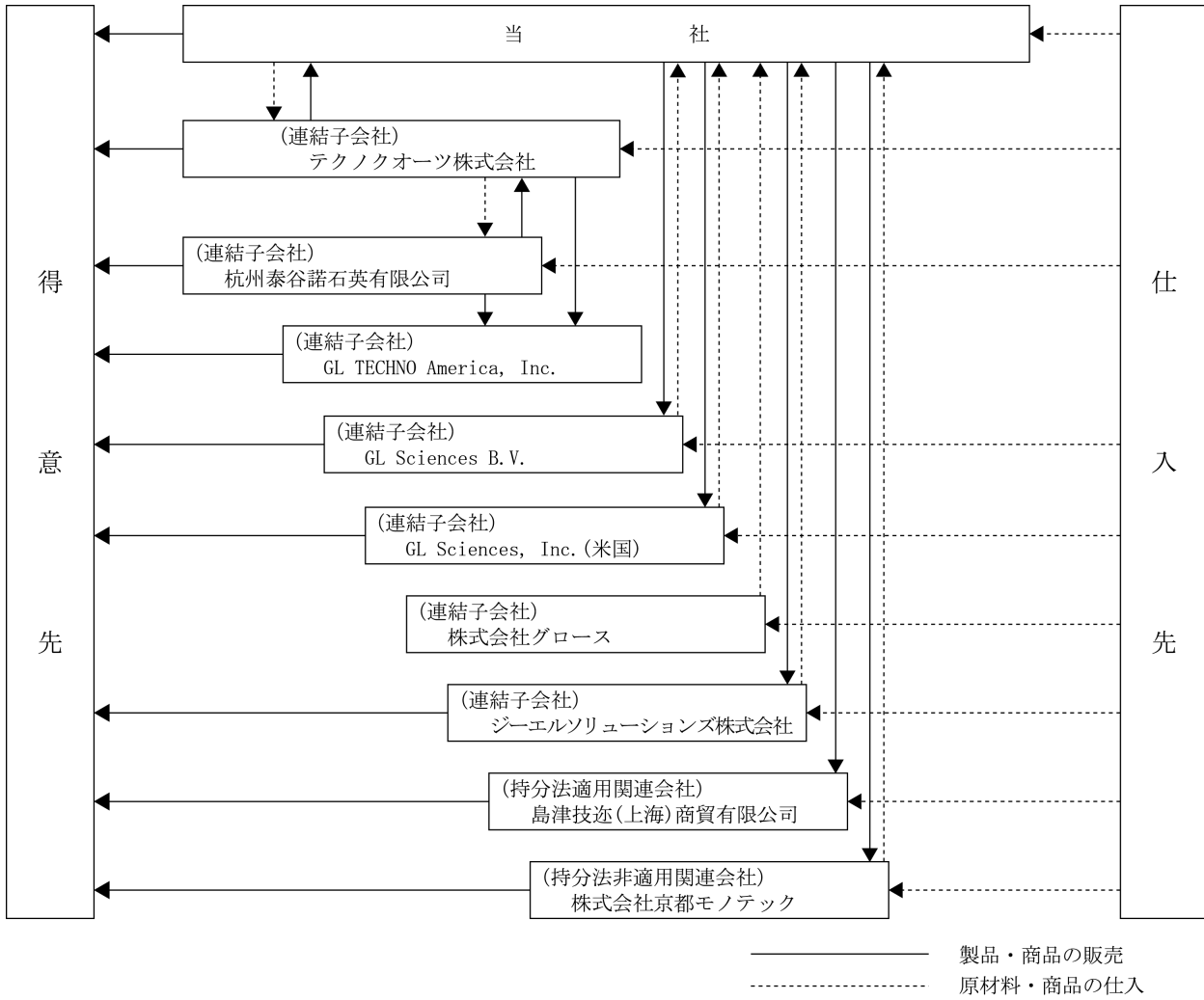
(自動認識事業)

非接触ICカード及びその周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、子会社ジーエルソリューションズ株式会社が担当しております。

ジーエルソリューションズ株式会社は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社)ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社)テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社)GL Sciences B.V.

<http://www.glsciences.eu>(英語)

(子会社)GL Sciences, Inc. (米国)

<http://www.glsciencesinc.com>(英語)

(子会社)ジーエルソリューションズ株式会社

<http://www.glsol.co.jp>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テクノクオーツ株式会社 (注) 3, 4, 5	東京都新宿区	829	半導体事業	65.7	役員の兼任 1名 当社製品の製造
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和国 浙江省杭州市	1,517 (14,100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 テクノクオーツ株式会社の 役員の兼任 5名 テクノクオーツ株式会社の 製品を製造
(連結子会社) GL TECHNO America, Inc. (注) 2	米国 カリフォルニア州	7 (100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	テクノクオーツ株式会社の 役員の兼任 2名 テクノクオーツ株式会社の 製品の販売
(連結子会社) GL Sciences B.V. (注) 3	オランダ アイントホーフェン市	145 (1,018千ユーロ)	分析機器事業	100.0	共同開発及び継続的な仕入 当社製品の販売 当社からの資金借入
(連結子会社) GL Sciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	58 (500千US\$)	分析機器事業	95.0	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社グローブ	福島県福島市	6	分析機器事業	70.0	当社製品の加工、組立 事務所の賃貸
(連結子会社) ジーエルソリューションズ 株式会社	東京都台東区	100	自動認識事業	100.0	役員の兼任 1名 RFID機器の開発及び製造 販売
(持分法適用関連会社) 島津技述(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200 (1,700千US\$)	分析機器事業	30.0	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 テクノクオーツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司及びGL Sciences B.V.は、特定子会社に該当いたしません。
- 4 テクノクオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	413(49)
半導体事業	361(20)
自動認識事業	41(3)
合計	815(72)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
402(32)	42.9	17.3	6,861

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	402(32)
合計	402(32)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 4 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがあるものの、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、英国のEU離脱による影響や米国トランプ政権の外交・通商・経済政策の行方など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、製品開発力の強化、業務の合理化や効率化のための業務改革等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、20,582百万円(前連結会計年度比 11.3%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 1,801百万円(前連結会計年度比 88.6%増)、経常利益は 2,063百万円(前連結会計年度比 88.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,318百万円(前連結会計年度比 70.4%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,892	12,792	7.6	741	1,078	45.3
半導体事業	5,407	6,579	21.7	181	723	297.8
自動認識事業	1,199	1,211	1.0	31	2	△92.2
小 計	18,499	20,582	11.3	954	1,803	88.9
消去又は全社	—	—	—	0	△2	—
合 計	18,499	20,582	11.3	955	1,801	88.6

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、大学・官公庁や民間企業の予算執行が好調に推移しました。また、水質・環境、エネルギー、電子材料、食品等の設備更新も堅調で、売上高全体としては前期を上回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内では水質・環境の設備更新による予算執行が順調に進み、食品関連では大型案件の更新需要等があり、自動車関連やエネルギー関連も好調に推移しました。海外では水質関連向けの装置が堅調に推移し、装置全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では放射線関連やダイオキシン・PCB関連の分析市場の減衰が見受けられましたが、GC・HPLC部品やサンプリングバッグ、試料調整容器、新製品投入の液体クロマトグラフ用充填カラムが業種を問わず堅調に推移し、前期比で若干の増収となりました。海外では固相抽出類や液体クロマトグラフ用充填カラムが好調に推移し、国内、海外を合わせた消耗品全体の売上高は当社過去最高となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 12,792百万円(前連結会計年度比 7.6%増)、営業利益は 1,078百万円(前連結会計年度比 45.3%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、半導体事業は前期後半からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保し前期実績を上回ることができました。また、損益面では、為替等の好影響も要因となり増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 6,579百万円(前連結会計年度比 21.7%増)、営業利益は 723百万円(前連結会計年度比 297.8%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、新規分野である医療機器関連が順調に推移し、注力するアクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)も全般としては好調を維持することができました。アミューズメント関連は大型取引の終息が見込まれるため減少傾向にあり、外食産業設備機器関連は停滞が続いております。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は新規案件の出荷が伸びたため、前期を若干上回りました。「完成系製品」も先送り案件や納期遅れの影響があったものの、壁付型リーダーXR01シリーズが伸び、卓上型リーダーXR05Uや新型のXR06Uが好調で、ほぼ前期並みとなりました。「タグカード」は取引先の製品が減少傾向にあり、前期を下回りました。「ソリューション」は完成系製品との連携を活かしきれず、前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,211百万円(前連結会計年度比 1.0%増)、営業利益は 2百万円(前連結会計年度比 92.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,184百万円増加し 4,463百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 1,739百万円(前連結会計年度は 1,341百万円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 2,056百万円の計上、減価償却費 679百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは △198百万円(前連結会計年度は △712百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 731百万円、無形固定資産の取得による支出 47百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは △370百万円(前連結会計年度は △754百万円)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額 548百万円、配当金の支払額 184百万円などによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	9,173,674	+8.8
半導体事業	6,523,699	+17.5
自動認識事業	1,092,069	+10.3
合計	16,789,444	+12.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	13,147,230	+10.9	991,525	+55.7
半導体事業	7,034,804	+24.6	1,979,336	+29.9
自動認識事業	1,154,211	△4.1	149,791	△27.6
合計	21,336,245	+14.1	3,120,653	+31.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	12,792,357	+7.6
半導体事業	6,579,184	+21.7
自動認識事業	1,211,370	+1.0
合計	20,582,912	+11.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、役員の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

② 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は、人件費、福利厚生費、金融費用、動産不動産賃借料、減価償却費、付加価値内利益という六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、業務の効率化を推し進め収益力の強化を図ってまいります。

(分析機器事業)

当業界における国内市場は成熟期を迎えつつあります。一方、海外市場におきましてはアジア市場を中心に成長が続いており、特に中国・インドの成長は著しく、当事業の最重要地域として今後も活発な営業展開を行ってまいります。

平成30年3月期は3ヵ年の中期経営計画の最終年度となります。従いまして、次期は次の中期経営計画(平成31年3月期～平成33年3月期)の基盤づくりの年として、下記の施策に基づき活動してまいります。

① 新製品開発力の強化

- ・海外に販売できる製品を生み出すことを念頭にマーケティングセクションと連動し、市場要求に合った製品の開発及び新製品の早期リリースを実現します。
- ・当社グループ会社の持つ開発力や商材を効果的に活用し、新製品開発や商材ラインアップの強化を図ってまいります。

② 全社業務改革

- ・業務合理化を目指し、販売管理システムを平成28年～平成30年にかけて刷新しております。また、営業の顧客管理システムをはじめ、勤怠管理システム、電子記録債権(でんさい)の導入、さらに社内ワークフローを刷新し、効率よく効果的な運用を目指してまいります。
- ・海外を中心とした「液体クロマトグラフ用充填カラム」の受注増加に対応するため、福島工場の敷地内に新工場の建設を予定しており、併せて製造方法の見直しなど抜本的な改革を検討してまいります。

③ 新規事業の柱の創出

新規事業の創設に向け共同開発などに積極的に参画します。

(半導体事業)

半導体関連業界は、これまで世界的な規模で成長を牽引してきたスマートフォンが中・低価格品のインド等新興国市場での需要を継続しました。さらにサーバ及びストレージ関連機器や医療機器及び自動車産業、人工知能(AI)やロボティクスなど将来性豊かな市場への拡大等、今後も成長が続くものと予想されます。また、国内半導体メーカーは一時的な混乱を乗り越え、設備投資の再開による増産体制の確立等、成長軌道に転換してきています。海外大手半導体メーカーは引き続き微細化、積層化を含めた設備投資計画を実施しています。

当事業は目下、半導体製造装置メーカーを中心とした顧客需要に応えるべく、国内及び中国子会社工場における増産体制構築のための設備投資を順次進めております。さらに、将来展望に立った生産体制の拡大と効率化及び今後の国内工場の統合・整備のため、蔵王南工場隣接地の取得の契約をしました。

昨今の半導体市場の急速かつ構造的な変化の中、当事業が今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

① 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応

中国、韓国及び台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。

② 急速に進んでいる半導体の微細化への対応

喫緊の課題として加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。

③ 新規分野への参入

製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（低反射ステージ露光装置部品、微細加工開発製品等）への参入を図り、安定的経営を目指します。

④ 技術革新による差別化

超精密加工技術（メディカル等）、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を推進します。

(自動認識事業)

RFIDのパイオニアとして信頼に値する製品を提供していくとともに、自動認識技術を利用した魅力ある応用製品・システムを生み出していく企業たるべく活動いたします。ビジネス規模が拡大しており、これに応えられる組織作りが大きな課題となります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

① 組織作り

- ・事業拡大に対応できるよう管理部門（生産管理、品質管理、営業管理等）を強化し、その連携を図ります。
- ・受注予測、在庫管理、生産・手配、開発進行、評価検証の効率化を図るとともに、これらの作業の見える化を進め、ミスの防止に努めます。

② 製品開発

- ・一昨年度より進めていました新型RFIDチップCLRC663/PN5180の評価・研究の成果を、製品として提供します。
- ・Bluetooth Low Energy関連技術とNFCを連携した製品の提供を開始します。
- ・既存技術の応用と組合せにより付加価値の高い製品を開発します。
- ・最新技術動向を収集し、将来の製品開発を見据えた検討を行います。
- ・ドキュメント整備から製造工場の管理まで、各種製品全般の信頼性の向上を図ります。
- ・協業企業との連携によるアプリケーション開発とシステム構築を行います。

③ 企業認知及びブランド認知

- ・企業ブランドの認知度向上を図り、雑誌やWeb、製品説明会、展示会による情報発信を行います。
- ・CLUB CENTi0(クラブセンチオ)、AcCENTi0(アクセンチオ)の会という二つの協業組織それぞれの特長を活かした活動を行い、取引先企業との関係強化を実現するとともに、全体の知名度向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentum Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動を行っておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、また、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	平成18年9月15日から平成20年9月14日まで以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発については、事業展開上の重要課題として積極的な研究開発活動を進めております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業のセグメントに分かれ、多様化、高度化、複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い製品を提供するため、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新技術の習得、導入及び品質、生産性の向上を目指して新製品の開発に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、830百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(分析機器事業)

当事業では、主力消耗品ブランドの「イナートファミリー」の製品ラインアップの充実を継続して図っております。この中で液体クロマトグラフ用カラムは、高速化、多様化するニーズに応え、微粒子充填カラム、コアシェル型充填カラム、モノリス型カラムの開発を行っており、特に微粒子充填カラムにおいては毎期数種の新製品を発売しております。この3種類すべてをラインアップしているのは当社だけであります。前処理固相に関しては、新たにポリマー型固相「InertSep HLB」を中国市場の強化の為に投入いたしました。装置関連では、化粧品、食品市場に向け濃縮した成分を簡便にガスクロマトグラフに導入できる「HandyTD」の開発を行いました。成分を濃縮するツール「MonoTrap」との相乗効果を期待しております。ライフサイエンス分野では抗体医薬品に対応する抗体精製カラム及び前処理製品の開発を行いラインアップの充実を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、689百万円であります。

(半導体事業)

当事業では、独自開発した低反射製品の需要が増加しており、生産体制を整備する一方で、さらなる要素技術の高度化による応用製品を開発しております。この他にも、多孔質セラミックス等の脆性材料を薄い肉厚で製造する技術を開発し、微細パタン形成や各種立体構造の試作・サンプル出荷を進めております。コーティング等による表面処理技術の開発においては、多岐にわたる顧客要求に応えるため、表面処理技術のラインアップの拡充を図っております。石英ガラスを用いた微細加工技術の開発として、直接接合技術及び表面処理技術を融合した微小高機能部品の開発を進めております。いずれも半導体事業だけでなく、他分野への応用を視野に入れて開発しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、14百万円であります。

(自動認識事業)

当事業では、RFIDに特化した製品開発技術の活用に加え、新しい技術の導入を進めております。中でもBluetooth Low Energy（以下BLE）については昨年度より基礎開発を実施、本年度は当事業製品群への応用と、新たな市場に向けBLE I/F製品開発を実施いたしました。引合い先のアクセスコントロール機器製品として、東京ビックサイトでの展示会に3機種の試作品の展覧を実現し、次年度より生産の段取りとなっております。この他に従来のRFID機器として、FeliCa、MIFARE、ISO14443 type B、ISO15693の規格に対応した1枚基板構成の新モジュール(シリーズ)の開発を実施しております。本機は新機能を搭載したRFICを採用したことにより、高いアクセス性能と使用環境でのノイズ等に強い製品として完成いたしました。今後、本機を基に各種新規モジュール開発を展開し、市場での高い優位性を訴求してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、125百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより 16,472百万円(前連結会計年度末に比べ1,744百万円の増加)となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより 9,963百万円(前連結会計年度末に比べ 273百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 26,435百万円(前連結会計年度末に比べ 2,017百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の減少などにより 5,516百万円(前連結会計年度末に比べ 356百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより 1,341百万円(前連結会計年度末に比べ 364百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 6,857百万円(前連結会計年度末に比べ 721百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 19,577百万円(前連結会計年度末に比べ 1,296百万円の増加)となりました。

自己資本比率は 64.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は848百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の設備投資総額は253百万円であります。その主なものは、生産本部及び総合技術本部における生産設備108百万円及び開発設備78百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、旧型設備の買換え及び生産設備増強を中心とする総額575百万円であります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品開発のための投資費用を中心とする総額18百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備投資には無形固定資産を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	分析機器事業	全社管理 販売業務施設	167,077	—	401,333 (226.26)	7,760	11,664	587,836	82
福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	分析機器装置 消耗品等製造 設備	408,086	110,697	815,151 (52,613.35)	14,922	42,741	1,391,600	118 [27]
総合技術センター (埼玉県入間市)	分析機器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造 設備	690,167	2,613	750,989 (10,356.47)	14,389	110,389	1,568,549	95 [5]
大阪支店 (大阪市北区)	分析機器事業	販売業務施設	210,640	—	111,208 (312.22)	—	3,315	325,164	26
横浜支店 (横浜市緑区)	分析機器事業	販売業務施設	141,479	—	144,542 (466.77)	—	1,116	287,139	21

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 臨時従業員数は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
テクノ クオー ツ株式 会社	本社 ・営業本部 (東京都新宿区 他)	半導体 事業	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統括施設	750	—	—	—	38	788	30
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	531,377	311,325	494,877 (19,834.72)	45,281	34,948	1,417,810	63
	蔵王工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	314,136	248,217	418,458 (22,243.37)	6,640	27,687	1,015,140	76
	山形工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	1,518	22,157	72,000 (5,512.06)	—	266	95,941	4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石 英有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	153,801	661,387	4,886	820,074	188

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。
 3 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期
提出会社	大阪支店 (大阪市北区)	分析機器事業	販売業務施設	321,848	平成29年8月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月2日 (注1)	200,000	5,535,000	128,400	1,169,275	128,372	1,712,707
平成17年3月23日 (注2)	60,000	5,595,000	38,520	1,207,795	38,511	1,751,219
平成27年7月1日 (注3)	5,595,000	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(注) 1 一般募集発行価格1,369円、発行価額1,283.86円、資本組入額642円

2 第三者割当発行価額1,283.86円、資本組入額642円
割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

3 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	26	45	39	3	1,431	1,554	—
所有株式数(単元)	—	17,994	3,888	19,593	7,972	50	62,389	111,886	1,400
所有株式数の割合(%)	—	16.08	3.48	17.49	7.16	0.04	55.75	100.00	—

(注) 自己株式929,954株は「個人その他」に9,299単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。
 なお、自己株式929,954株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	1,327	11.86
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	929	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	580	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	506	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.45
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	3.96
HSBC BANK PLC — MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	428	3.82
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	400	3.57
計	—	6,035	53.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,700	102,587	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,587	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	929,900	—	929,900	8.31
計	—	929,900	—	929,900	8.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	929,954	—	929,954	—

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき当社は設立からこれまで連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、安定配当の観点や財政状態、利益水準、配当性向などを勘案し、直近の1株当たり配当予想18円に普通配当4円と記念配当5円を増配し、27円と致しました。

平成18年5月1日より会社法が施行されたことにより、年間の配当回数制限が撤廃され、また、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	277	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,200	1,387	1,400	1,539 ※788	1,381
最低(円)	860	1,010	1,180	1,247 ※510	553

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成27年7月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	719	880	900	1,145	1,280	1,381
最低(円)	595	662	806	810	1,106	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	長見善博	昭和34年8月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 大阪支店営業2課長 平成19年4月 営業本部付課長 平成19年10月 海外外向 島津技迹(上海)商貿有限公司副總經理 平成24年7月 執行役員海外担当 平成24年10月 執行役員営業本部副本部長 平成25年4月 執行役員営業本部副本部長兼海外法人管理室長 平成25年6月 取締役営業本部長兼営業推進部長兼海外法人管理室長 平成25年7月 取締役営業本部長兼海外法人管理室長 平成27年4月 取締役経営企画室長 ジーエルソリューションズ株式会社非常勤取締役 平成27年6月 取締役社長兼内部監査室長兼経営企画室長 平成27年7月 取締役社長兼内部監査室長(現任)	(注)2	17
常務取締役	生産本部長	梁正一	昭和30年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年10月 筑波営業所長 平成15年4月 横浜営業所長 平成20年1月 営業本部国内営業部長 平成24年4月 執行役員営業本部長 平成24年8月 島津技迹(上海)商貿有限公司董事(現任) 平成25年6月 取締役総合技術本部長兼カスタマーサポートセンター部長 平成26年4月 取締役総合技術本部長 平成27年6月 常務取締役総合技術本部長 平成29年4月 常務取締役生産本部長(現任)	(注)2	23
取締役	営業本部長	黒川利夫	昭和33年9月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 北関東営業所課長 平成17年11月 北関東営業所長 平成23年12月 経営企画室長 平成24年7月 執行役員経営企画室長 平成25年6月 取締役経営企画室長 平成27年4月 取締役営業本部長兼海外法人管理室長 平成28年4月 取締役営業本部長(現任)	(注)2	33
取締役	管理本部長	山下俊一	昭和27年11月13日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年6月 太平洋海運株式会社常務取締役 平成22年6月 三菱UFJスタッフサービス株式会社審議役 平成23年3月 当社入社 管理本部付顧問 平成24年7月 執行役員総務部長 平成25年6月 取締役管理本部長(現任) 平成28年6月 テクノクオーツ株式会社非常勤取締役(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合技術本部長 カスタマーサポートセンター部長	田村 隆夫	昭和33年1月1日生	昭和56年12月 平成17年4月 平成18年10月 平成24年4月 平成25年7月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 カスタマーサポートセンター課長 カスタマーサポートセンターLC課長 総合技術本部第二開発部長兼機器開発課長 執行役員第二開発部長 執行役員カスタマーサポートセンター部長兼LC課長 執行役員総合技術本部長 カスタマーサポートセンター部長(現任) 株式会社FLホールディングス取締役(現任) 株式会社フロム取締役(現任) 取締役総合技術本部長(現任)	(注) 2	—
取締役 (常勤監査等委員)	—	高岡 章二	昭和29年5月29日生	昭和52年4月 平成14年10月 平成16年5月 平成19年3月 平成19年10月 平成26年9月 平成27年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行広島支社長 同行大伝馬町支社長 日本レーシングリース株式会社(現 JRA システムサービス株式会社) 執行役員 同社取締役 同社退任 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	籠原 一晃	昭和42年3月4日生	平成13年10月 平成23年6月 平成27年6月	籠原公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	三富 則栄	昭和26年2月4日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社特販課参事 当社東京支店長 当社営業推進部チーフマネージャー 当社営業企画部チーフマネージャー 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	80
計							160

- (注) 1 取締役 高岡章二及び籠原一晃は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 高岡章二 委員 籠原一晃 委員 三富則栄
- 5 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、東京営業部長 倉橋洋二、福島工場長 見村正、経営企画室長 園田育伸、海外部長 倉野光弘、品質管理部長 畑恭一、第二開発部長 山崎一彦の6名であります。

- 6 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員を1名選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
丸 田 博 司	昭和27年9月14日生	昭和50年4月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行	※	—
		平成5年6月	同行みなとみらい支店長		
		平成7年5月	同行都立大学駅前支店長		
		平成11年7月	同行鶴見支店長		
		平成13年6月	同行新潟支社長		
		平成15年4月	エムティーインシュアランスサー ビス株式会社入社		
		平成18年7月	同社執行役員横浜支社長		
		平成21年2月	羽田コンクリート工業株式会社入 社		
		平成21年9月	同社専務取締役		
		平成26年6月	テクノクオーツ株式会社常勤監査 等委員		
		平成28年6月	同社取締役監査等委員(現任)		

※ 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、又、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスク管理に対する重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

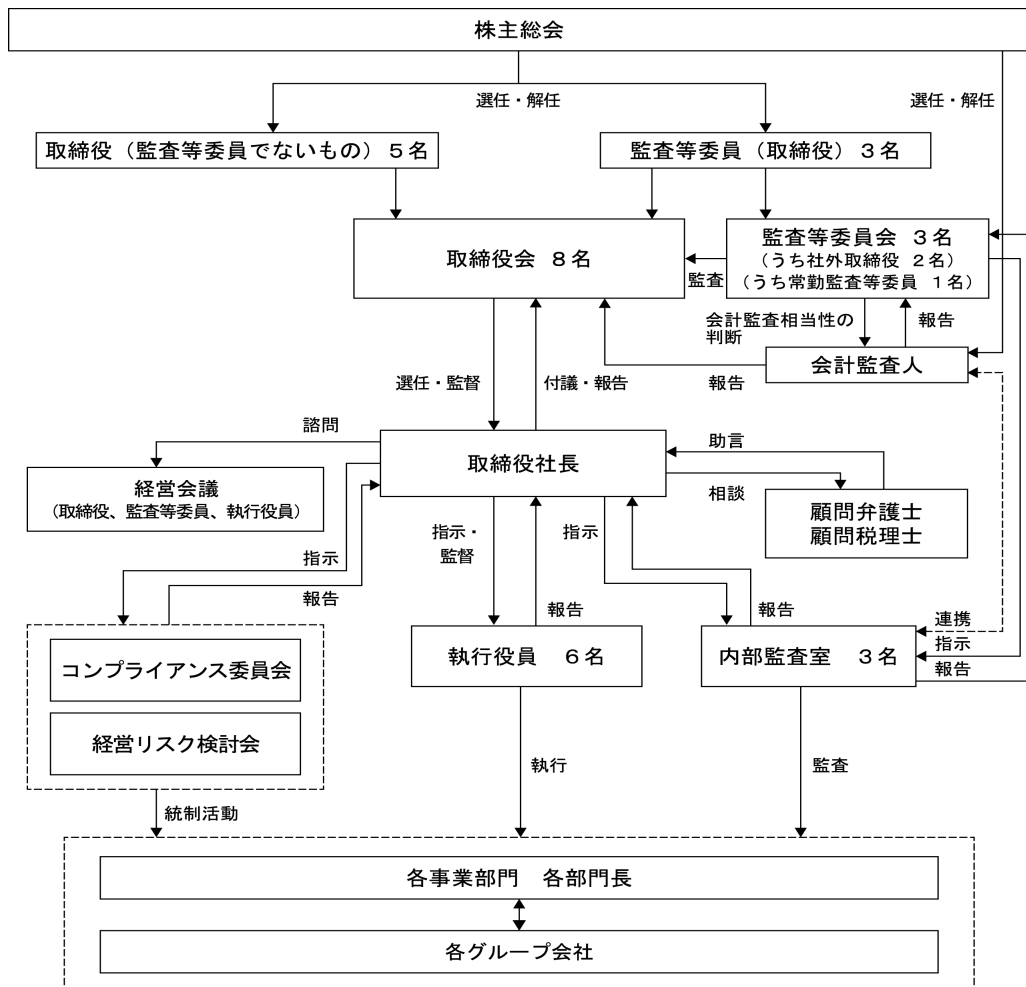
① 企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は企業統治の体制として、監査等設置会社を選択しております。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現を目指しております。又、より実効性を高めるために常勤の監査等委員1名を選定しております。

又、当社は迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役(監査等委員であるものを除く)の任期を1年としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示するとつぎのとおりです。



(注) 上記体制図の人数表記は、提出日現在にて記載しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。又、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場を増やすため、取締役社長並びに取締役（監査等委員含む）、執行役員で構成される経営会議を原則として毎月2回開催し、意思決定の迅速化を図っております。当期においては、取締役会を15回、執行役員を含めた経営会議を23回開催し、経営上の重要事項の検討・決定と共に、適宜内部統制システムの運用状況のフォローを実施しております。

又、当社は執行役員制度を採用しており、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営を実践しております。

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規程」に則り「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、毎期見直しを行い取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底をしています。

「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容は以下のとおりです。

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社及び子会社（以下、当社グループという。）各社は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
 2. 経営理念及び「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」に基づき「コンプライアンス規程」を制定し、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たす。
 3. コンプライアンスを推進する体制として、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ従業員に対して適切な研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図る。
 4. 当社グループはコンプライアンス組織体制整備として、当社の定める「内部通報規程」及び各社の定める規程に基づき、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、「内部通報窓口」を設置する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務にかかる情報については、法令及び社内規程に基づき文書又は電磁媒体に記録し保存するとともに、必要に応じて取締役、取締役監査等委員（以下、監査等委員という。）、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 1. 様々な経営リスクへの適切な対応を行うために「リスク管理規程」を制定し、基本方針や体制を定めて当社グループのリスク管理体制を整備・構築する。
 2. 重要な経営リスクについては、取締役、監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を設置し、その対応策等について決定する。
 3. 当社グループの取締役及び従業員は、法令等の違反行為等、当社又は各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを当社の監査等委員に対して報告を行う。
 4. 不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、「災害対策規程」に従い、対策本部の設置等、緊急時の体制を整備し、当社グループの取締役及び従業員に周知する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 1. 取締役会は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、各部門間の有効な連携の確保のための制度の整備・運用等を行う。
 2. 取締役は全社的な目標を定め、その目標達成に向けて迅速な意思決定ができるよう、IT技術を活用した情報システムを構築し、効率的な業務執行体制を確保する。
 3. 取締役会は、執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定の迅速化と経営の効率化を図る。
 4. 当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時に開催する。又、常勤取締役（監査等委員であるものを含む）及び執行役員で構成される経営会議を原則として月2回開催する。尚、経営会議には非常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）も構成員として参加することができる。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社グループの企業は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
2. 子会社の経営について、管理担当部門は各子会社の独立性を尊重しつつ「子会社管理規程」等に基づき適切な管理を行うが、特定の業務については当社取締役会の承認事項とする。
3. 当社取締役会は子会社の取締役に対しては、子会社の営業成績、財務状況、その他重要な情報について定期的な報告を義務付ける。
4. 内部監査室は、当社グループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について、監査等委員、会計監査人と密接に連携しつつ監査する。
5. 当社グループは、当社の定める「内部通報規程」又は各社の定める規程に従い、不正の通報等が行われた際は、適切に対処する。

(6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

1. 当社グループは財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築する。
2. 内部監査室は全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行なう。
3. 当社グループは財務報告に係る内部統制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行なうものとする。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

取締役は監査等委員会の求めに応じて、その職務を補助する従業員を置く場合は当該従業員を配するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査等委員会と相談し、その意見を十分に考慮する。

(8) 監査等委員会の職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員の任命・異動・人事評価等については、予め監査等委員会の同意を得る。
2. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員は監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。

(9) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらのものから報告を受けた者が当社の監査等委員会及び監査等委員に報告をするための体制

1. 当社グループの取締役及び従業員は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、コンプライアンス・リスク管理・内部統制を含め、会社経営及び事業運営上の重要項目並びに職務執行状況等について報告を行う。
2. 当社グループの取締役及び従業員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果については遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。
3. 当社グループの取締役及び従業員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実又は当社又は各社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。
4. 当社グループの取締役及び従業員は、監査等委員会及び監査等委員が事業に関する報告を求めた場合、又は業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ確に対応し、監査等委員会及び監査等委員に協力する。

(10) 監査等委員会及び監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査等委員会及び監査等委員へ報告をおこなった当社グループの取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをおこなう事をいっさい禁止する。

(11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 取締役は、監査等委員による監査に協力し、監査にかかる諸費用（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）については監査の実効性を担保するべく予算を措置する。又、前払等の請求がなされた場合は担当部署において審議の上、速やかに当該費用又は債務を処理する。
2. 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図る。又、経営計画会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査等委員の出席を確保する。
3. 監査等委員会は、内部監査室の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。又、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
4. 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

(12) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社グループの取締役及び従業員は、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」及び「コンプライアンス規程」を徹底し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係を遮断する。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は経営リスクに関する全般的事項を「リスク管理規程」に定め、様々な経営リスクへの適切な対応を行うとともに、万が一経営リスクが発生した場合の影響を極小化するよう努めております。重要な経営リスクについては、取締役、監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を定期的開催し、その対応策等について検討を行っております。

コンプライアンスについては、取締役管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」の活動を通じて、継続的にコンプライアンス意識の向上を図っております。又、コンプライアンスに関する相談窓口として内部監査室及び常勤監査等委員を通報先とする「内部通報窓口」を設置し、社内外からの相談・通報を受け対応を行っております。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固として対決し、関係を遮断する体制を整備しております。

ニ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、内部監査室3名の体制で、内部統制システムの整備を図るとともに当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

監査等委員会は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の3名体制で構成され、過半数となる内2名が社外取締役であり、その1名は常勤です。監査等委員会として「監査等委員会規則」に従い、客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査等委員会の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門又は子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されていると認識しております。又、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

監査等委員会の職務を補助すべき従業員としては、内部監査室所属の3名が兼務命令によりその任にあっており、日常的に常勤監査等委員の指揮下で職務を遂行しております。内部監査室は実施する監査計画や個別監査に関する監査結果の内容については常勤監査等委員及び監査等委員会に逐次報告し、監査等委員会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

ホ 社外取締役と提出会社との関係

当社では、当社の業界について知識と経験を有し、企業経営や会計・財務等に関する深い知見と経験を有している点を重視して独立社外取締役を選任しております。独立性の判断についての独自の基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める「上場会社等に関するガイドライン」における独立性基準を遵守するとともに、特に次の点を重視して選任しております。

- (1) 当社グループ及び関係者と直接の利害関係がないこと
- (2) 当社の業界について知識と経験を有していること
- (3) 企業経営に関する深い知見と経験を有していること
- (4) 会計・財務等の専門的な知識を有していること

当社では、上記の基準を元に監査等委員である社外取締役を2名選任しております。

高岡章二氏には、他社での取締役の経験を活かした業務執行全般にわたる助言を期待しております。

竈原一晃氏には、主に公認会計士の経験及び知見に基づく会計の専門的見地からの助言を期待しております。

両名につきましては、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。又、両名は業務執行を行なう当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

② 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	102	93	8	5
社外取締役 (監査等委員)	12	11	0.53	2
監査等委員 (社外取締役を除く)	3	3	0.08	1

(注) 1 役員の報酬限度額は、取締役（監査等委員を除く）が平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会において年額150百万円以内、取締役（監査等委員）が平成29年6月22日開催の第50回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

2 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9百万円(取締役（監査等委員を除く）8百万円、取締役（監査等委員）0.6百万円)が含まれております。

3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者が存在しないため記載しておりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役（監査等委員を除く）については取締役会で、取締役（監査等委員）である取締役については監査等委員会で協議の上決定しております。

その内容は、取締役（監査等委員を除く）につきましては、社員最高者の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、取締役（監査等委員）である取締役につきましては、監査等委員会にて決定した基準に従って算定した額となります。

③ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 928百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社島津製作所	126,000	222	業務提携及び資本提携のため
株式会社みなと銀行	827,214	124	取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	122	取引関係の維持・発展
岡村製作所株式会社	78,000	83	取引関係の維持・発展
ナラサキ産業株式会社	330,000	79	営業活動の円滑な推進
株式会社ユーシン	102,000	73	営業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	61	取引関係の維持・発展
東洋証券株式会社	200,000	56	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	38	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	25,920	27	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	12	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	18,207	9	営業活動の円滑な推進
丸三証券株式会社	8,820	9	取引関係の維持・発展
株式会社山形銀行	15,000	6	取引関係の維持・発展

(注) 東北化学薬品株式会社、丸三証券株式会社、株式会社山形銀行は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社島津製作所	126,000	222	業務提携及び資本提携のため
株式会社みなと銀行	83,006	171	取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	164	取引関係の維持・発展
ナラサキ産業株式会社	330,000	98	取引関係の維持・発展
岡村製作所株式会社	78,000	77	取引関係の維持・発展
株式会社ユーシン	102,000	74	営業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	72	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	55	営業活動の円滑な推進
東洋証券株式会社	200,000	51	取引関係の維持・発展
大陽日酸株式会社	26,813	34	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	15	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	18,874	9	営業活動の円滑な推進
丸三証券株式会社	8,820	8	取引関係の維持・発展
株式会社山形銀行	15,000	7	取引関係の維持・発展

(注) 東北化学薬品株式会社、丸三証券株式会社、株式会社山形銀行は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査については、監査法人A&Aパートナーズと契約を締結しております。定期的に会計監査及び内部統制監査を受けるとともに、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

齊藤浩司、木間久幸

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他の監査従事者2名

⑤ 取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低限度責任額です。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は6名以内とする旨を定款で定めています。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、又累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

又、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的として、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の分配（中間配当金）を行なうことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	18	—	18	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,506,356	5,076,799
受取手形及び売掛金	6,142,062	7,145,734
商品及び製品	1,105,202	1,104,774
仕掛品	942,954	1,188,902
原材料及び貯蔵品	1,617,226	1,446,558
繰延税金資産	224,831	257,847
その他	191,553	253,965
貸倒引当金	△2,268	△2,570
流動資産合計	14,727,921	16,472,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,981,478	6,973,474
減価償却累計額	※5 △4,213,330	※5 △4,348,775
建物及び構築物（純額）	※2 2,768,147	※2 2,624,698
機械装置及び運搬具	5,479,108	5,530,949
減価償却累計額	△4,171,704	△4,172,167
機械装置及び運搬具（純額）	1,307,404	1,358,781
土地	※1, ※2, ※3 3,208,562	※1, ※2, ※3 3,208,562
その他	2,344,582	2,569,897
減価償却累計額	△1,970,402	△2,030,428
その他（純額）	374,179	539,469
有形固定資産合計	7,658,293	7,731,511
無形固定資産	123,053	131,331
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,098,259	※2, ※4 1,256,601
その他	※4 811,056	※4 844,744
貸倒引当金	△1,171	△1,105
投資その他の資産合計	1,908,144	2,100,239
固定資産合計	9,689,491	9,963,083
資産合計	24,417,412	26,435,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,373	2,647,596
短期借入金	※2 1,687,988	※2 1,168,336
未払法人税等	234,113	430,198
賞与引当金	395,818	447,937
その他	656,172	822,635
流動負債合計	5,160,465	5,516,705
固定負債		
長期借入金	※2 303,902	※2 696,272
再評価に係る繰延税金負債	※1 97,024	※1 97,024
役員退職慰労引当金	69,157	65,645
退職給付に係る負債	420,477	330,215
その他	85,502	151,854
固定負債合計	976,064	1,341,012
負債合計	6,136,529	6,857,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,245	1,820,447
利益剰余金	13,229,859	14,363,760
自己株式	△509,082	△509,082
株主資本合計	15,748,816	16,882,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,113	307,900
繰延ヘッジ損益	△10,269	△11,127
土地再評価差額金	※1 △312,234	※1 △312,234
為替換算調整勘定	429,294	286,781
退職給付に係る調整累計額	△115,358	△47,795
その他の包括利益累計額合計	183,545	223,524
非支配株主持分	2,348,520	2,470,934
純資産合計	18,280,882	19,577,378
負債純資産合計	24,417,412	26,435,095

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	18,499,830	20,582,912
売上原価	※1, ※2 12,411,339	※1, ※2 13,373,333
売上総利益	6,088,490	7,209,579
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,539,099	1,576,469
賞与引当金繰入額	205,673	225,412
退職給付費用	△3,323	73,464
役員退職慰労引当金繰入額	23,531	24,539
試験研究費	※1 777,935	※1 830,279
その他	2,590,509	2,678,145
販売費及び一般管理費合計	5,133,425	5,408,310
営業利益	955,064	1,801,268
営業外収益		
受取利息	2,129	3,037
受取配当金	24,647	25,643
持分法による投資利益	66,255	44,074
為替差益	4,372	65,762
補助金収入	8,765	63,967
その他	67,212	78,975
営業外収益合計	173,382	281,461
営業外費用		
支払利息	21,843	15,594
その他	8,841	3,156
営業外費用合計	30,684	18,750
経常利益	1,097,762	2,063,979
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 999
受取保険金	12,120	—
特別利益合計	12,120	999
特別損失		
固定資産売却損	※4 193	—
固定資産除却損	※5 4,524	※5 8,115
特別損失合計	4,717	8,115
税金等調整前当期純利益	1,105,165	2,056,862
法人税、住民税及び事業税	287,195	553,353
過年度法人税等	△38,347	—
法人税等調整額	19,668	△8,231
法人税等合計	268,516	545,122
当期純利益	836,649	1,511,740
非支配株主に帰属する当期純利益	62,784	193,159
親会社株主に帰属する当期純利益	773,864	1,318,581

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	836,649	1,511,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178,440	122,304
繰延ヘッジ損益	△24,732	△857
土地再評価差額金	5,323	—
為替換算調整勘定	△118,466	△181,606
退職給付に係る調整額	△427,556	67,563
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,675	△22,241
その他の包括利益合計	※1 △757,548	※1 △14,838
包括利益	79,100	1,496,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,747	1,358,560
非支配株主に係る包括利益	13,353	138,341

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	△508,976	15,148,948
当期変動額					
剰余金の配当			△174,423		△174,423
親会社株主に帰属する当期純利益			773,864		773,864
自己株式の取得				△106	△106
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		533			533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	533	599,440	△106	599,868
当期末残高	1,207,795	1,820,245	13,229,859	△509,082	15,748,816

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359,579	14,462	△317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481
当期変動額								
剰余金の配当								△174,423
親会社株主に帰属する当期純利益								773,864
自己株式の取得								△106
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,466	△24,732	5,323	△93,685	△427,556	△708,116	△3,349	△711,466
当期変動額合計	△167,466	△24,732	5,323	△93,685	△427,556	△708,116	△3,349	△111,598
当期末残高	192,113	△10,269	△312,234	429,294	△115,358	183,545	2,348,520	18,280,882

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,245	13,229,859	△509,082	15,748,816
当期変動額					
剰余金の配当			△184,680		△184,680
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,581		1,318,581
自己株式の取得					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		202			202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	1,133,900	—	1,134,102
当期末残高	1,207,795	1,820,447	14,363,760	△509,082	16,882,919

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,113	△10,269	△312,234	429,294	△115,358	183,545	2,348,520	18,280,882
当期変動額								
剰余金の配当								△184,680
親会社株主に帰属する当期純利益								1,318,581
自己株式の取得								—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,786	△857	—	△142,513	67,563	39,978	122,413	162,392
当期変動額合計	115,786	△857	—	△142,513	67,563	39,978	122,413	1,296,495
当期末残高	307,900	△11,127	△312,234	286,781	△47,795	223,524	2,470,934	19,577,378

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,105,165	2,056,862
減価償却費	726,126	679,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,829	52,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	340
退職給付に係る資産負債の増減額	△121,662	3,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,835	17,238
受取利息及び受取配当金	△26,777	△28,680
支払利息	21,843	15,594
固定資産売却損益 (△は益)	193	△999
固定資産除却損	4,524	8,115
持分法による投資損益 (△は益)	△66,255	△44,074
受取保険金	△12,120	—
売上債権の増減額 (△は増加)	351,239	△1,025,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277,132	△135,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,203	451,789
その他	1,632	72,571
小計	1,371,553	2,122,946
利息及び配当金の受取額	41,989	43,507
利息の支払額	△21,524	△15,553
保険金の受取額	12,120	—
法人税等の支払額	△167,221	△411,771
法人税等の還付額	104,877	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,794	1,739,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,404,884	△1,113,187
定期預金の払戻による収入	1,408,026	1,727,600
有形固定資産の取得による支出	△699,795	△731,321
有形固定資産の売却による収入	164	1,431
無形固定資産の取得による支出	△40,144	△47,670
投資有価証券の取得による支出	△6,777	△3,399
投資有価証券の売却による収入	157	—
貸付けによる支出	△8,430	△19,900
貸付金の回収による収入	12,029	14,839
保険積立金の払戻による収入	58,012	—
その他	△30,907	△27,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,548	△198,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△62,500	△548,840
長期借入れによる収入	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△562,589	△378,442
自己株式の取得による支出	△106	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1,051	△396
リース債務の返済による支出	△38,510	△42,874
配当金の支払額	△174,334	△184,601
非支配株主への配当金の支払額	△15,457	△15,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,549	△370,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,997	14,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,301	1,184,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,673	3,278,371
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,278,371	※1 4,463,226

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、GL Sciences B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロース、GL TECHNO America, Inc.、ジーエルソリューションズ株式会社の7社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

島津技迹(上海)商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社京都モノテック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 関連会社の事業年度等に関する事項

関連会社のうち、島津技迹(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料及び貯蔵品

……………移動平均法

製品及び仕掛品

……………個別法又は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引及び借入金利息をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,765千円は、「補助金収入」に組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険戻戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険戻戻金」に表示していた30,389千円は、「その他」に組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△438,419千円	△425,611千円

※2 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,462,682千円	1,404,885千円
土地	2,026,980 "	2,026,980 "
投資有価証券	71,939 "	87,664 "
計	3,561,602千円	3,519,530千円

上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式20,000株を担保提供しております。

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	839,336千円	459,056千円
長期借入金	82,366 "	226,210 "
計	921,702千円	685,266千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
その他(関係会社出資金)	246,950 "	251,581 "

※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	777,935千円	830,279千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	75,526千円	39,456千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	999千円
計	—	999千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	193千円	一千円
計	193千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	640千円	500千円
機械装置及び運搬具	2,885 "	4,623 "
その他	998 "	2,991 "
計	4,524千円	8,115千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△234,319	155,172
組替調整額	△14	—
税効果調整前	△234,334	155,172
税効果額	55,894	△32,868
その他有価証券評価差額金	△178,440	122,304
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△15,076	△19,265
組替調整額	△21,286	18,009
税効果調整前	△36,363	△1,256
税効果額	11,631	398
繰延ヘッジ損益	△24,732	△857
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	5,323	—
土地再評価差額金	5,323	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△118,466	△181,606
組替調整額	—	—
税効果調整前	△118,466	△181,606
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△118,466	△181,606
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△468,532	124,094
組替調整額	△158,886	△26,713
税効果調整前	△627,419	97,381
税効果額	199,863	△29,818
退職給付に係る調整額	△427,556	67,563
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△13,675	△22,241
その他の包括利益合計	△757,548	△14,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000	5,595,000	—	11,190,000

(変動事由の概要)

株式の分割による増加 5,595,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,903	465,051	—	929,954

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 74株

株式の分割による増加 464,977株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	174,423	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,680	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,190,000	—	—	11,190,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	929,954	—	—	929,954

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,680	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,021	27	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,506,356千円	5,076,799千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,227,984 "	△613,572 "
現金及び現金同等物	3,278,371千円	4,463,226千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として本社等におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に担当役員に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,506,356	4,506,356	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,142,062	6,142,062	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,098,198	1,098,198	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,186,373)	(2,186,373)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(1,687,988)	(1,687,988)	—
(6) 未払法人税等 (*1)	(234,113)	(234,113)	—
(7) 長期借入金 (*1)	(303,902)	(306,127)	2,225
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	(14,953)	(14,953)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,497,531	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,142,062	—	—	—
合計	10,639,594	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,687,988	—	—	—	—	—
長期借入金	—	175,648	93,111	19,956	15,187	—
合計	1,687,988	175,648	93,111	19,956	15,187	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に担当役員に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,076,799	5,076,799	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,145,734	7,145,734	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,256,540	1,256,540	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,647,596)	(2,647,596)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(1,168,336)	(1,168,336)	—
(6) 未払法人税等 (*1)	(430,198)	(430,198)	—
(7) 長期借入金 (*1)	(696,272)	(675,275)	△20,996
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	(16,065)	(16,065)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,066,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,145,734	—	—	—
合計	12,211,841	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,168,336	—	—	—	—	—
長期借入金	—	321,759	190,126	127,507	56,880	—
合計	1,168,336	321,759	190,126	127,507	56,880	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	850,153	565,163	284,990
② 債券	—	—	—
③ その他	53,295	48,827	4,467
小計	903,448	613,991	289,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	194,750	220,631	△25,880
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	194,750	220,631	△25,880
合計	1,098,198	834,622	263,576

当連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,158,050	734,912	423,138
② 債券	—	—	—
③ その他	21,282	19,719	1,562
小計	1,179,332	754,632	424,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	48,500	54,281	△5,781
② 債券	—	—	—
③ その他	28,708	28,877	△169
小計	77,208	83,159	△5,951
合計	1,256,540	837,792	418,748

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	333,552千円	156,936千円	△14,953千円
合計			333,552千円	156,936千円	△14,953千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,540千円	—	—
合計			8,540千円	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	358,050千円	176,286千円	△16,065千円
合計			358,050千円	176,286千円	△16,065千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社ジーエルソリューションズ株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社テクノクオーツ株式会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社テクノクオーツ株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,696,085	3,164,961
勤務費用	162,917	183,466
利息費用	32,353	2,472
数理計算上の差異の発生額	316,206	△66,365
退職給付の支払額	△42,600	△188,983
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,164,961	3,095,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,860,022	2,827,498
期待運用収益	57,200	56,549
数理計算上の差異の発生額	△152,326	57,729
事業主からの拠出額	105,202	103,313
退職給付の支払額	△42,600	△188,983
年金資産の期末残高	2,827,498	2,856,108

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,164,961	3,095,551
年金資産	△2,827,498	△2,856,108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	337,462	239,443
退職給付に係る負債	337,462	239,443
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	337,462	239,443

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	162,917	183,466
利息費用	32,353	2,472
期待運用収益	△57,200	△56,549
数理計算上の差異の費用処理額	△161,733	△28,849
過去勤務費用の費用処理額	2,847	2,135
確定給付制度に係る退職給付費用	△20,816	102,675

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	2,847	2,135
数理計算上の差異	△630,266	95,245
合計	△627,419	97,381

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,135	—
未認識数理計算上の差異	164,134	68,888
合計	166,270	68,888

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	41%	40%
債券	26%	28%
生保一般勘定	26%	25%
その他	7%	7%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.08%	0.08%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	82,035	83,014
退職給付費用	31,544	39,733
退職給付の支払額	△2,448	△4,168
制度への拠出額	△28,116	△27,808
退職給付に係る負債の期末残高	83,014	90,772

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	384,975	410,120
中小企業退職金共済制度給付見込額	△301,960	△319,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,014	90,772
退職給付に係る負債	83,014	90,772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,014	90,772

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 31,544千円 当連結会計年度 39,733千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金(損)	171,860千円	162,921千円
賞与引当金	121,859 "	137,593 "
関係会社株式評価損	125,722 "	125,706 "
退職給付に係る負債	131,084 "	101,726 "
投資有価証券評価損	56,261 "	56,094 "
たな卸資産評価損	40,883 "	40,921 "
減損損失	39,016 "	37,537 "
未払事業税	22,258 "	30,559 "
役員退職慰労引当金	17,184 "	26,539 "
未払社会保険料	18,214 "	20,717 "
一括償却資産	9,863 "	10,552 "
その他	61,307 "	51,843 "
繰延税金資産小計	815,516千円	802,714千円
評価性引当額	△451,520 "	△442,061 "
繰延税金資産合計	363,996千円	360,653千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△68,621千円	△101,489千円
土地再評価差額金(益)	△97,024 "	△97,024 "
圧縮積立金(益)	△56,973 "	△55,604 "
外国子会社配当金	△1,295 "	△23,210 "
その他	△8,670 "	△5,970 "
繰延税金負債合計	△232,585千円	△283,299千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額(△)	131,411千円	77,353千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	△5.2	△0.0
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割等	1.9	1.0
試験研究費の総額に係る税額控除	△3.5	△2.4
持分法による投資利益	△2.0	△0.7
復興特区の税額控除	△3.0	△3.1
税率変更による減額修正	1.2	—
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.3%	26.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を17年～38年と見積もり、割引率は1.854%～2.285%を使用しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	2,948千円	2,993千円
時の経過による調整額	44 "	45 "
期末残高	2,993千円	3,038千円

4 資産除去債務の見積額の変更

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,892,016	5,407,978	1,199,835	18,499,830	—	18,499,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	70,092	3,751	73,852	△73,852	—
計	11,892,025	5,478,070	1,203,586	18,573,682	△73,852	18,499,830
セグメント利益	741,986	181,799	31,165	954,951	113	955,064
セグメント資産	14,779,522	8,607,507	1,042,386	24,429,416	△12,003	24,417,412
セグメント負債	3,865,933	1,817,462	464,695	6,148,092	△11,562	6,136,529
その他の項目						
減価償却費	284,497	414,138	27,601	726,238	△111	726,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,042	513,368	22,140	783,551	—	783,551

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,792,357	6,579,184	1,211,370	20,582,912	—	20,582,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,646	72,433	4,933	85,012	△85,012	—
計	12,800,003	6,651,618	1,216,303	20,667,925	△85,012	20,582,912
セグメント利益	1,078,176	723,165	2,422	1,803,763	△2,495	1,801,268
セグメント資産	15,879,216	9,464,275	1,100,914	26,444,405	△9,310	26,435,095
セグメント負債	4,026,257	2,320,728	517,864	6,864,851	△7,133	6,857,717
その他の項目						
減価償却費	278,634	391,270	10,163	680,068	△510	679,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,895	575,449	18,750	848,095	—	848,095

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
14,048,171	770,871	3,269,647	411,139	18,499,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,761,466	894,370	2,456	7,658,293

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
15,435,212	785,647	3,954,805	407,246	20,582,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,909,107	820,074	2,330	7,731,511

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,552円85銭	1,667円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	18,280,882	19,577,378
普通株式に係る純資産額(千円)	15,932,362	17,106,443
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,348,520	2,470,934
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	929,954	929,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,260,046	10,260,046

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	75円42銭	128円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	773,864	1,318,581
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	773,864	1,318,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,070	10,260,046

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,369,040	820,200	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	318,948	348,136	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	39,449	41,194	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	303,902	696,272	0.8	平成32年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,038	53,989	—	平成36年4月7日
合計	2,098,377	1,959,792	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,759	190,126	127,507	56,880
リース債務	18,289	13,551	10,448	9,794

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,231,415	9,345,330	14,436,977	20,582,912
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	210,990	740,736	1,362,077	2,056,862
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	108,748	429,214	796,471	1,318,581
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.60	41.83	77.63	128.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.60	31.23	35.79	50.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,804	2,831,540
受取手形	1,670,397	1,840,243
売掛金	2,455,548	2,814,382
商品及び製品	529,965	596,370
仕掛品	536,671	679,111
原材料及び貯蔵品	665,672	622,042
前払費用	30,520	32,738
繰延税金資産	136,968	153,021
関係会社短期貸付金	22,986	21,562
その他	20,428	58,373
貸倒引当金	△618	—
流動資産合計	8,677,344	9,649,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,229,162	3,225,745
減価償却累計額	△1,589,906	△1,657,234
建物（純額）	※1 1,639,256	※1 1,568,511
構築物	249,306	264,788
減価償却累計額	△202,164	△211,774
構築物（純額）	47,141	53,013
機械及び装置	847,743	880,666
減価償却累計額	△746,623	△767,354
機械及び装置（純額）	101,119	113,311
工具、器具及び備品	1,663,919	1,701,623
減価償却累計額	△1,519,741	△1,530,356
工具、器具及び備品（純額）	144,178	171,267
土地	※1 2,223,225	※1 2,223,225
リース資産	95,551	94,579
減価償却累計額	△52,048	△57,507
リース資産（純額）	43,503	37,072
建設仮勘定	—	1,080
有形固定資産合計	4,198,424	4,167,481
無形固定資産		
ソフトウェア	27,146	36,488
ソフトウェア仮勘定	11,929	7,771
その他	9,999	9,878
無形固定資産合計	49,075	54,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 977,117	※1 1,109,294
関係会社株式	※1 1,195,311	※1 1,195,311
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	30,424	37,015
関係会社長期貸付金	45,972	—
破産更生債権等	38	—
長期前払費用	3,527	5,962
その他	393,155	403,089
貸倒引当金	△38	—
投資その他の資産合計	2,708,034	2,813,199
固定資産合計	6,955,534	7,034,818
資産合計	15,632,879	16,684,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	932,193	580,306
電子記録債務	—	466,000
買掛金	687,460	876,488
短期借入金	※1 825,000	※1 275,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 110,180	※1 139,440
リース債務	17,936	18,209
未払金	15,854	58,980
未払費用	139,651	161,141
未払法人税等	146,029	229,011
前受金	67,893	89,477
預り金	11,171	55,903
前受収益	433	138
賞与引当金	292,223	323,091
役員退職慰労引当金	—	6,990
その他	34,604	70,675
流動負債合計	3,280,631	3,350,855
固定負債		
長期借入金	※1 73,840	※1 176,300
リース債務	28,093	21,314
繰延税金負債	46,138	78,264
再評価に係る繰延税金負債	97,024	97,024
退職給付引当金	174,870	169,266
役員退職慰労引当金	29,050	34,890
資産除去債務	2,070	2,115
その他	13,725	8,548
固定負債合計	464,813	587,724
負債合計	3,745,445	3,938,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,508	13,459
圧縮記帳積立金	121,387	121,387
別途積立金	7,586,000	7,586,000
繰越利益剰余金	1,615,199	2,377,002
利益剰余金合計	9,504,844	10,260,597
自己株式	△509,082	△509,082
株主資本合計	12,023,268	12,779,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,670	289,967
繰延ヘッジ損益	△10,269	△11,127
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
評価・換算差額等合計	△135,834	△33,394
純資産合計	11,887,434	12,745,627
負債純資産合計	15,632,879	16,684,206

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	8,114,387	8,539,375
商品売上高	3,504,281	3,954,427
売上高合計	11,618,669	12,493,803
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	386,286	376,297
当期製品製造原価	4,440,142	4,477,548
製品他勘定受入高	※1 116	※1 37
合計	4,826,545	4,853,883
製品他勘定振替高	※2 15,193	※2 21,332
製品期末たな卸高	376,297	440,362
製品売上原価	4,435,054	4,392,189
商品売上原価		
商品期首たな卸高	114,972	153,667
当期商品仕入高	3,092,437	3,441,965
商品他勘定受入高	※1 26,721	※1 33,008
合計	3,234,130	3,628,642
商品他勘定振替高	※2 12,554	※2 17,708
商品期末たな卸高	153,667	156,008
商品売上原価	3,067,908	3,454,926
売上原価合計	7,502,962	7,847,115
売上総利益	4,115,706	4,646,687
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	157	—
給料及び手当	1,124,123	1,150,772
賞与	234,256	232,709
賞与引当金繰入額	161,593	176,278
退職給付引当金繰入額	△15,835	48,938
役員退職慰労引当金繰入額	12,660	12,830
法定福利費	240,414	247,682
試験研究費	662,217	689,824
その他	1,056,307	1,106,689
販売費及び一般管理費合計	3,475,893	3,665,725
営業利益	639,812	980,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※4 2,285	※4 2,948
受取配当金	※4 101,246	※4 105,394
為替差益	—	1,038
補助金収入	8,765	63,381
その他	※4 64,798	※4 46,398
営業外収益合計	177,095	219,160
営業外費用		
支払利息	10,932	5,964
為替差損	17,477	—
その他	3,980	1,905
営業外費用合計	32,389	7,869
経常利益	784,518	1,192,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,035	—
特別利益合計	16,035	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 526	※3 793
特別損失合計	526	793
税引前当期純利益	800,027	1,191,459
法人税、住民税及び事業税	150,785	261,807
法人税等調整額	44,086	△10,781
法人税等合計	194,872	251,025
当期純利益	605,154	940,434

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	13,611	118,447	7,586,000	1,193,304
当期変動額									
剰余金の配当									△174,423
特別償却準備金の積立						9,287			△9,287
特別償却準備金の取崩						△3,612			3,612
税率変更による積立金の調整額						222	2,939		△3,161
当期純利益									605,154
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,896	2,939	—	421,895
当期末残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	19,508	121,387	7,586,000	1,615,199

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	9,074,112	△508,976	11,592,642	333,135	14,462	△317,557	30,040	11,622,683
当期変動額								
剰余金の配当	△174,423		△174,423					△174,423
特別償却準備金の積立	—		—					—
特別償却準備金の取崩	—		—					—
税率変更による積立金の調整額	—		—					—
当期純利益	605,154		605,154					605,154
自己株式の取得		△106	△106					△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△146,465	△24,732	5,323	△165,874	△165,874
当期変動額合計	430,731	△106	430,625	△146,465	△24,732	5,323	△165,874	264,751
当期末残高	9,504,844	△509,082	12,023,268	186,670	△10,269	△312,234	△135,834	11,887,434

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	19,508	121,387	7,586,000	1,615,199
当期変動額									
剰余金の配当									△184,680
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩						△6,049			6,049
税率変更による積立金の調整額									
当期純利益									940,434
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,049	—	—	761,802
当期末残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	13,459	121,387	7,586,000	2,377,002

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計								
当期首残高	9,504,844	△509,082	12,023,268	186,670	△10,269	△312,234	△135,834	11,887,434	
当期変動額									
剰余金の配当	△184,680		△184,680					△184,680	
特別償却準備金の積立	—		—					—	
特別償却準備金の取崩	—		—					—	
税率変更による積立金の調整額	—		—					—	
当期純利益	940,434		940,434					940,434	
自己株式の取得			—					—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				103,297	△857	—	102,439	102,439	
当期変動額合計	755,753	—	755,753	103,297	△857	—	102,439	858,193	
当期末残高	10,260,597	△509,082	12,779,021	289,967	△11,127	△312,234	△33,394	12,745,627	

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - (1) 商品・原材料及び貯蔵品
……………移動平均法
 - (2) 製品及び仕掛品
……………個別法又は総平均法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引及び借入金利息をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,765千円は、「補助金収入」に組み替えております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険金収入」に表示していた30,389千円は、「その他」に組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	580,826千円	558,336千円
土地	1,078,118 "	1,078,118 "
投資有価証券	71,939 "	87,664 "
関係会社株式	2,427 "	2,427 "
計	1,733,311千円	1,726,546千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	605,860千円	209,000千円
1年内返済予定の長期借入金	83,500 "	105,840 "
長期借入金	56,240 "	134,300 "
計	745,600千円	449,140千円

(損益計算書関係)

※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
仕掛品他勘定振替高からの受入額	一千円	26,440千円
商品他勘定振替高からの受入額	0 "	— "
製品他勘定振替高からの受入額	— "	253 "
販売費及び一般管理費	100 "	8 "
製造経費	— "	19 "
雑収入	15 "	— "
計	116千円	26,721千円

(当事業年度)

	製品	商品
仕掛品他勘定振替高からの受入額	一千円	27,822千円
商品他勘定振替高からの受入額	23 "	— "
製品他勘定振替高からの受入額	— "	4,936 "
販売費及び一般管理費	13 "	250 "
計	37千円	33,008千円

※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
原材料費	一千円	9,140千円
販売費及び一般管理費	14,940 "	2,732 "
製造経費	— "	481 "
商品他勘定受入高への振替額	253 "	— "
製品他勘定受入高への振替額	— "	0 "
固定資産	— "	198 "
計	15,193千円	12,554千円

(当事業年度)

	製品	商品
原材料費	一千円	9,653千円
販売費及び一般管理費	16,037 "	3,740 "
製造経費	— "	419 "
商品他勘定受入高への振替額	4,936 "	— "
製品他勘定受入高への振替額	— "	23 "
固定資産	358 "	3,825 "
営業外費用	— "	45 "
計	21,332千円	17,708千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	10千円	500千円
機械及び装置	429 "	99 "
工具、器具及び備品	86 "	192 "
計	526千円	793千円

※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	1,034千円	656千円
受取配当金	78,954 "	82,329 "
その他(営業外収益)	12,406 "	7,304 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,374,228	1,757,151

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	578,235
(2)関連会社株式	0
計	578,235

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	4,295,980	3,678,903

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	578,235
(2)関連会社株式	0
計	578,235

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金(損)	171,860千円	162,921千円
関係会社株式評価損	123,312 "	123,312 "
賞与引当金	90,180 "	99,706 "
退職給付引当金	54,935 "	53,219 "
投資有価証券評価損	30,861 "	30,861 "
たな卸資産評価損	16,400 "	12,550 "
未払事業税	15,310 "	20,513 "
未払社会保険料	13,611 "	15,066 "
その他	43,566 "	43,311 "
繰延税金資産小計	560,040千円	561,463千円
評価性引当額	△338,505 "	△331,448 "
繰延税金資産合計	221,535千円	230,015千円
繰延税金負債		
土地再評価差額金(益)	△97,024千円	△97,024千円
その他有価証券評価差額金	△68,463 "	△95,715 "
圧縮積立金(益)	△53,572 "	△53,572 "
その他	△8,670 "	△5,970 "
繰延税金負債合計	△227,730千円	△252,283千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額(△)	△6,195千円	△22,267千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	△1.6	0.2
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.3	△2.2
住民税均等割等	1.8	1.2
試験研究費の総額に係る税額控除	△4.4	△4.2
復興特区の税額控除	△4.1	△5.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.3	—
その他	1.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.4%	21.1%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,229,162	27,471	30,888	3,225,745	1,657,234	97,715	1,568,511
構築物	249,306	15,482	—	264,788	211,774	9,609	53,013
機械及び装置	847,743	57,262	24,340	880,666	767,354	44,971	113,311
工具、器具及び備品	1,663,919	122,652	84,948	1,701,623	1,530,356	95,370	171,267
土地	2,223,225 (△215,209)	—	—	2,223,225 (△215,209)	—	—	2,223,225
リース資産	95,551	12,348	13,320	94,579	57,507	18,778	37,072
建設仮勘定	—	4,551	3,471	1,080	—	—	1,080
有形固定資産計	8,308,909	239,768	156,968	8,391,709	4,224,227	266,445	4,167,481
無形固定資産							
ソフトウェア	127,668	19,396	6,019	141,045	104,557	10,054	36,488
ソフトウェア仮勘定	11,929	3,163	7,322	7,771	—	—	7,771
その他	12,338	—	—	12,338	2,460	121	9,878
無形固定資産計	151,937	22,560	13,342	161,155	107,017	10,176	54,137
長期前払費用	6,544 (943)	4,688 (3,938)	1,993 (595)	9,239 (4,286)	3,277	309	5,962 (4,286)

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 総合技術センター 開発設備 42,000千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 総合技術センター 開発設備等 49,877千円
- 3 土地の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 4 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	657	—	35	621	—
賞与引当金	292,223	323,091	292,223	—	323,091
役員退職慰労引当金	29,050	12,830	—	—	41,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

洗替による戻入額	500千円
債権回収に伴う取崩額	121 //
計	621千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gls.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第49期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第49期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第50期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。
第50期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月9日関東財務局長に提出。
第50期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月8日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。平成28年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 浩 司 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 間 久 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。